

社会資本総合整備計画（第3回）

松川地区都市再生整備計画

令和3年1月25日

長野県松川町

社会資本総合整備計画（市街地整備）

令和3年1月25日

計画の名称	1 松川地区都市再生整備計画										重点配分対象の該当																
計画の期間	平成30年度～令和4年度（5年間）					交付対象	長野県 松川町																				
計画の目標	テーマ：子育て環境の充実と「住みたい、住み続けたい」と思う、安全で快適な地域づくり 目標1：安心して子どもを生み育てることのできる環境づくりを推進する 目標2：誰もが安全で快適な生活を実感できる生活環境を形成する																										
計画の成果目標（定量的指標）	・今後年少人口の減少が予想されるなかで、子育て教育環境の充実により、松川町における子育ての環境や支援への満足度を向上させる（H25：43.4%→H34：45.0%） ・安全で快適な生活を実感できる生活環境を形成することにより、住民の住みやすさに対する満足度を向上させる（H26：49.8%→H34：53.0%）																										
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="3">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H30当初)</th> <th>中間目標値 (R2末)</th> <th>最終目標値 (R4末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>町内の就学前児童のいる家庭に対するアンケートで松川町における子育ての環境や支援に対して「満足度が高い」「やや満足度が高い」と回答する割合</td> <td>43.4</td> <td>44.0</td> <td>45.0</td> </tr> <tr> <td>地域住民に対するアンケートで現在の町の住みやすさに対して「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」と回答する割合</td> <td>49.8</td> <td>51.0</td> <td>53.0</td> </tr> </tbody> </table>												定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H30当初)	中間目標値 (R2末)	最終目標値 (R4末)	町内の就学前児童のいる家庭に対するアンケートで松川町における子育ての環境や支援に対して「満足度が高い」「やや満足度が高い」と回答する割合	43.4	44.0	45.0	地域住民に対するアンケートで現在の町の住みやすさに対して「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」と回答する割合	49.8	51.0	53.0
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																							
	当初現況値 (H30当初)	中間目標値 (R2末)	最終目標値 (R4末)																								
	町内の就学前児童のいる家庭に対するアンケートで松川町における子育ての環境や支援に対して「満足度が高い」「やや満足度が高い」と回答する割合	43.4	44.0		45.0																						
地域住民に対するアンケートで現在の町の住みやすさに対して「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」と回答する割合	49.8	51.0	53.0																								
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	642.3百万円	A	610.8百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)																
交付対象事業																											
A 基幹事業																											
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考										
									H30	H31	R2	R3	R4														
1-A-1	都市再生	一般	松川町	直接	松川町	町道59号線他	道路・公園・地域生活基盤施設等164ha	松川町						642.3													
合計												642.3															
B 関連社会資本整備事業																											
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考										
									H30	H31	R2	R3	R4														
合計																											
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考																
C 効果促進事業																											
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考												
									H30	H31	R2	R3	R4														
合計																											
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考																
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																											
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考												
									H30	H31	R2	R3	R4														
合計																											
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考																

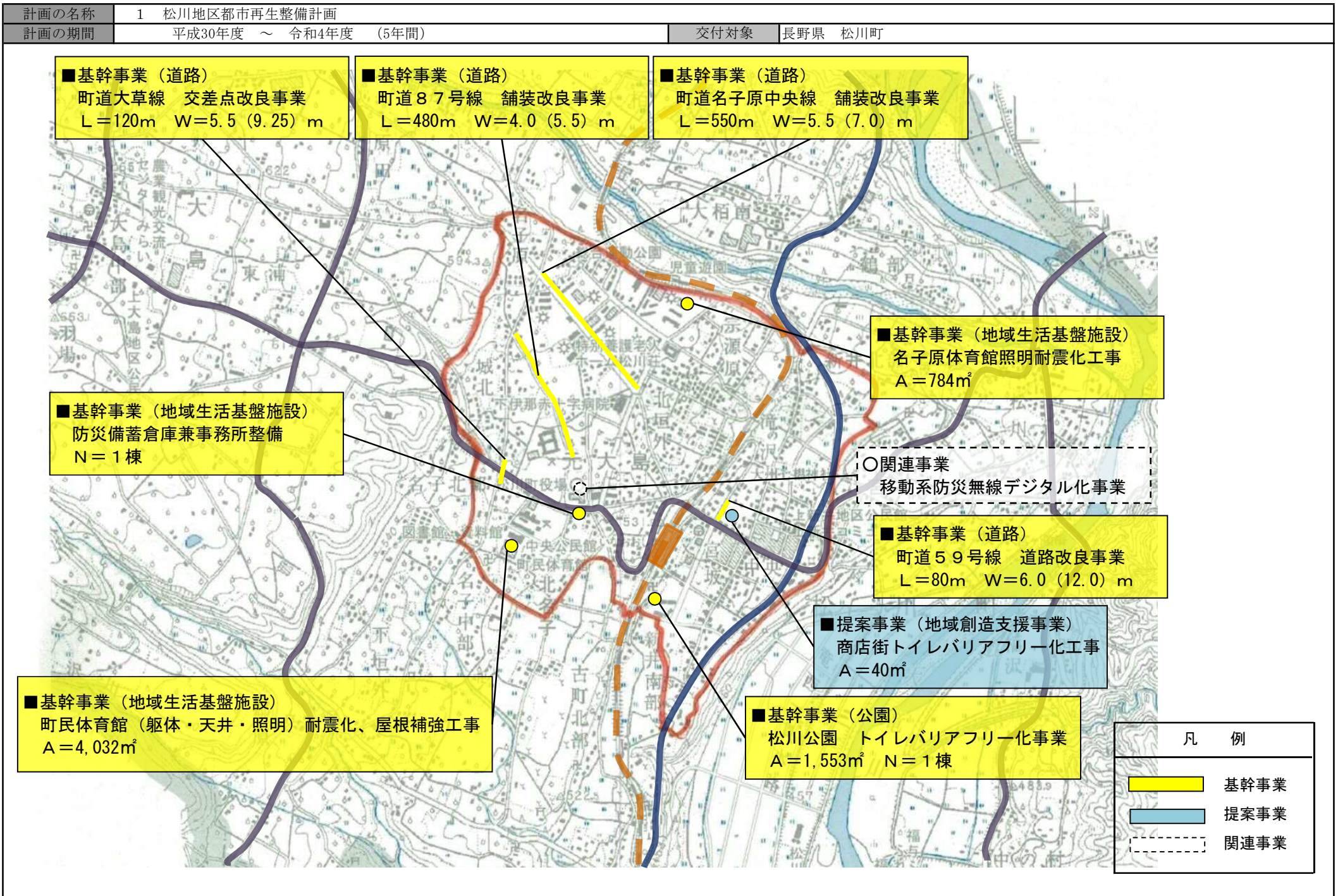
交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H30	H31	R2	R3	R4
配分額 (a)	23.0	128.9	43.3	42.8	
計画別流用 増△減額 (b)	0.0	0.0	0.0	0.0	
交付額 (c=a+b)	23.0	128.9	43.3	42.8	
前年度からの繰越額 (d)	0.0	7.2	6.1	24.6	
支払済額 (e)	15.8	130.0	24.8		
翌年度繰越額 (f)	7.2	6.1	24.6		
うち未契約繰越額 (g)	0.0	0.0	0.0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0.0	0.0	0.0		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

参考図面（社会資本整備総合交付金 市街地整備）



社会資本総合整備計画の添付書類等

交付対象事業別概要

まつかわ ちく とし さいせい せいび けいかく ながのけん まつかわ まち
松川地区都市再生整備計画（長野県松川町）

(参考)年次計画

(事業費:百万円)

基幹事業								
事業名	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
都市再生整備計画事業	松川地区(町道59号線他)	松川町	642.3	68.8	346.5	110.0	97.0	20.0
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
計			642.3	68.8	346.5	110.0	97.0	20.0
関連社会資本整備事業								
事業名	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
計			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
効果促進事業								
事業名	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
計			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計			642.3	68.8	346.5	110.0	97.0	20.0
累計進捗率 (%)				10.7%	64.7%	81.8%	96.9%	100.0%

都市再生整備計画(第3回変更)

まつかわちく
松川地区

ながのけん まつかわまち
長野県 松川町

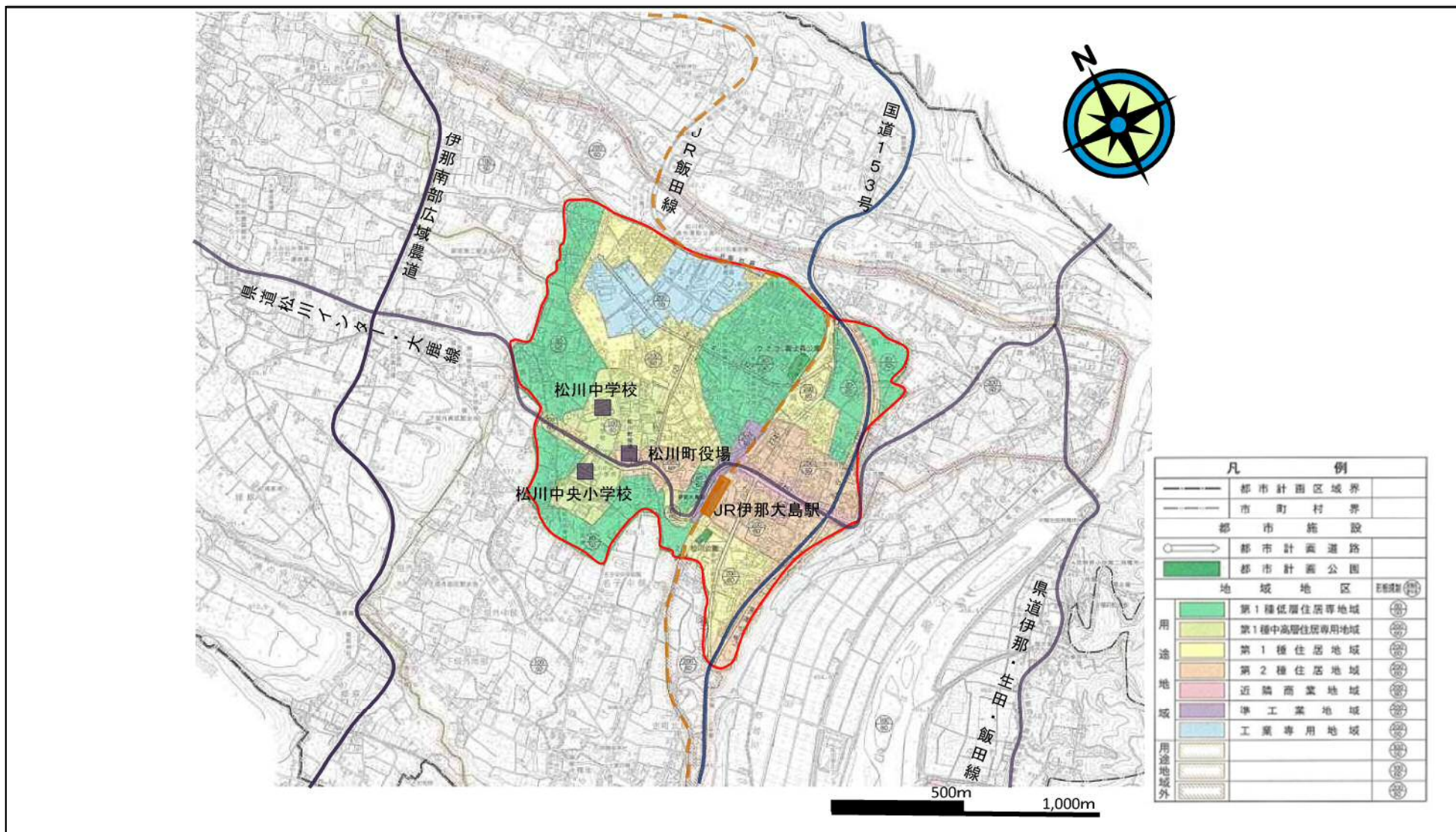
令和3年1月

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<p>・子育て教育環境の充実や安全な交通ネットワークの形成、身近な公園の整備により、町民が安心して子どもを生み、育てることができる環境を整備します。</p>	<p>(基幹事業) 道路:町道59号線、町道大草線 公園:松川公園トイレバリアフリー化工事 (提案事業) 地域創造支援事業:商店街トイレバリアフリー化工事</p>
<p>・安心のできる生活環境を推進するため防災対策の施設整備を進めるとともに、道路環境を整えることで、住民が安全に生活でき且つ走行快適性の向上を図ります。</p>	<p>(基幹事業) 道路:町道名子原中央線、町道87号線 地域生活基盤施設(地域防災施設):町民体育館(躯体・天井・照明)耐震化・屋根補強工事 地域生活基盤施設(地域防災施設):名子原体育館照明耐震化工事 地域生活基盤施設(地域防災施設):防災備蓄倉庫兼事務所整備 (関連事業) 移動系防災無線デジタル化事業</p>
<p>その他</p>	

都市再生整備計画の区域

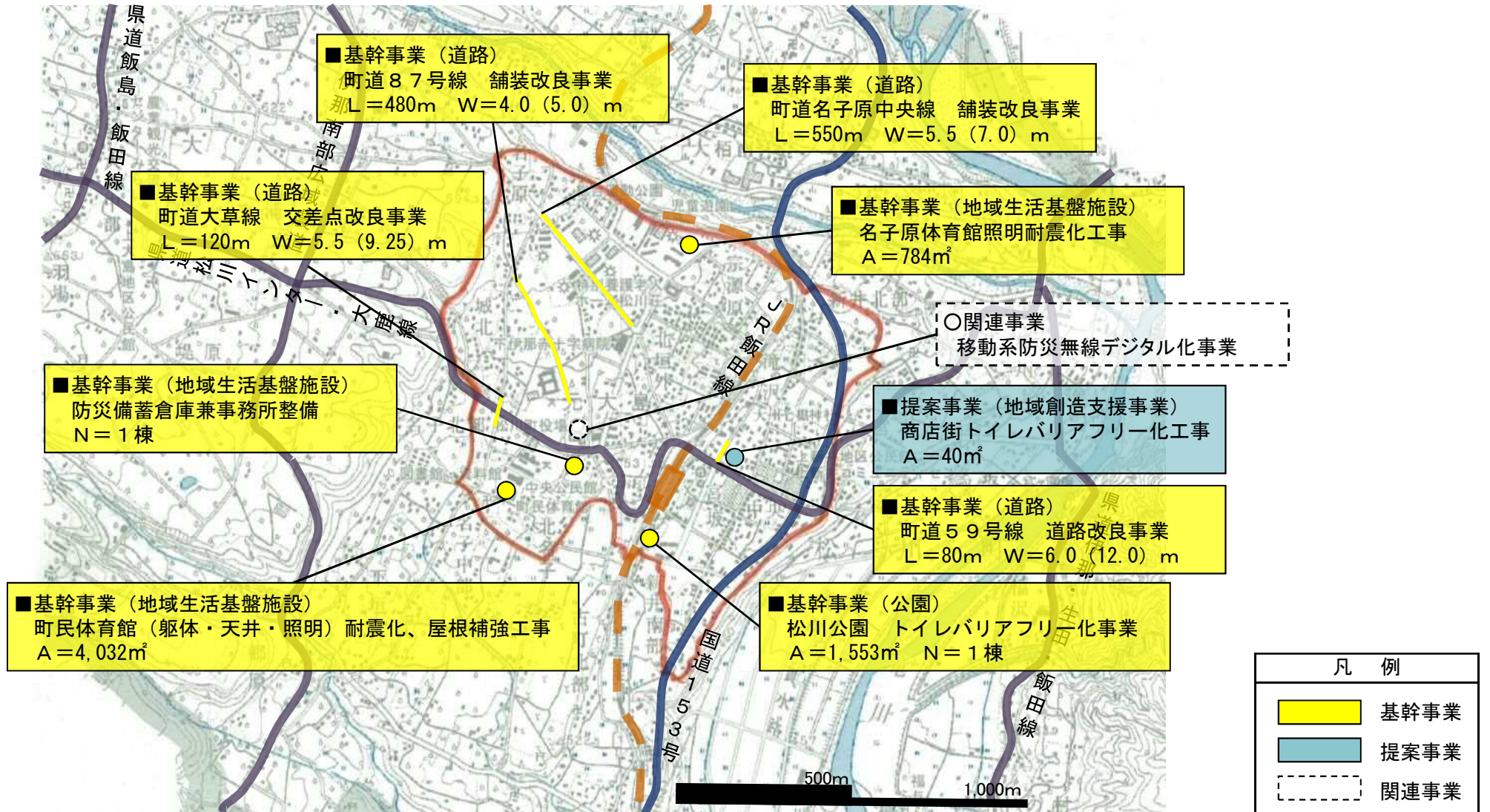
松川地区(長野県松川町)	面積	164 ha	区域	松川町の元大島地区の一部
--------------	----	--------	----	--------------



凡 例		
———	都市計画区域界	
———	市町村界	
都市施設		
→	都市計画道路	
■	都市計画公園	
地域地区		
用	第1種低層住居専用地域	Ⓢ
地	第1種中高層住居専用地域	Ⓢ
域	第1種住居地域	Ⓢ
	第2種住居地域	Ⓢ
	近隣商業地域	Ⓢ
	準工業地域	Ⓢ
	工業専用地域	Ⓢ
用途地域外		Ⓢ

松川町地区(長野県松川町) 整備方針概要図

目標	テーマ: 子育て環境の充実と「住みたい、住み続けたい」と思う、安全で快適な地域づくり	代表的な 指標	住民の子育て環境に対する満足度 (%)	43.4 (H25年度)	→	45.0 (R4年度)
	目標1: 安心して子どもを生み育てることのできる環境づくりを推進する		住民の生活環境に対する満足度 (%)	49.8 (H26年度)	→	53.0 (R4年度)
	目標2: 誰もが安全で快適な生活を実感できる生活環境を形成する		()	(年度)	→	(年度)

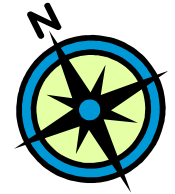
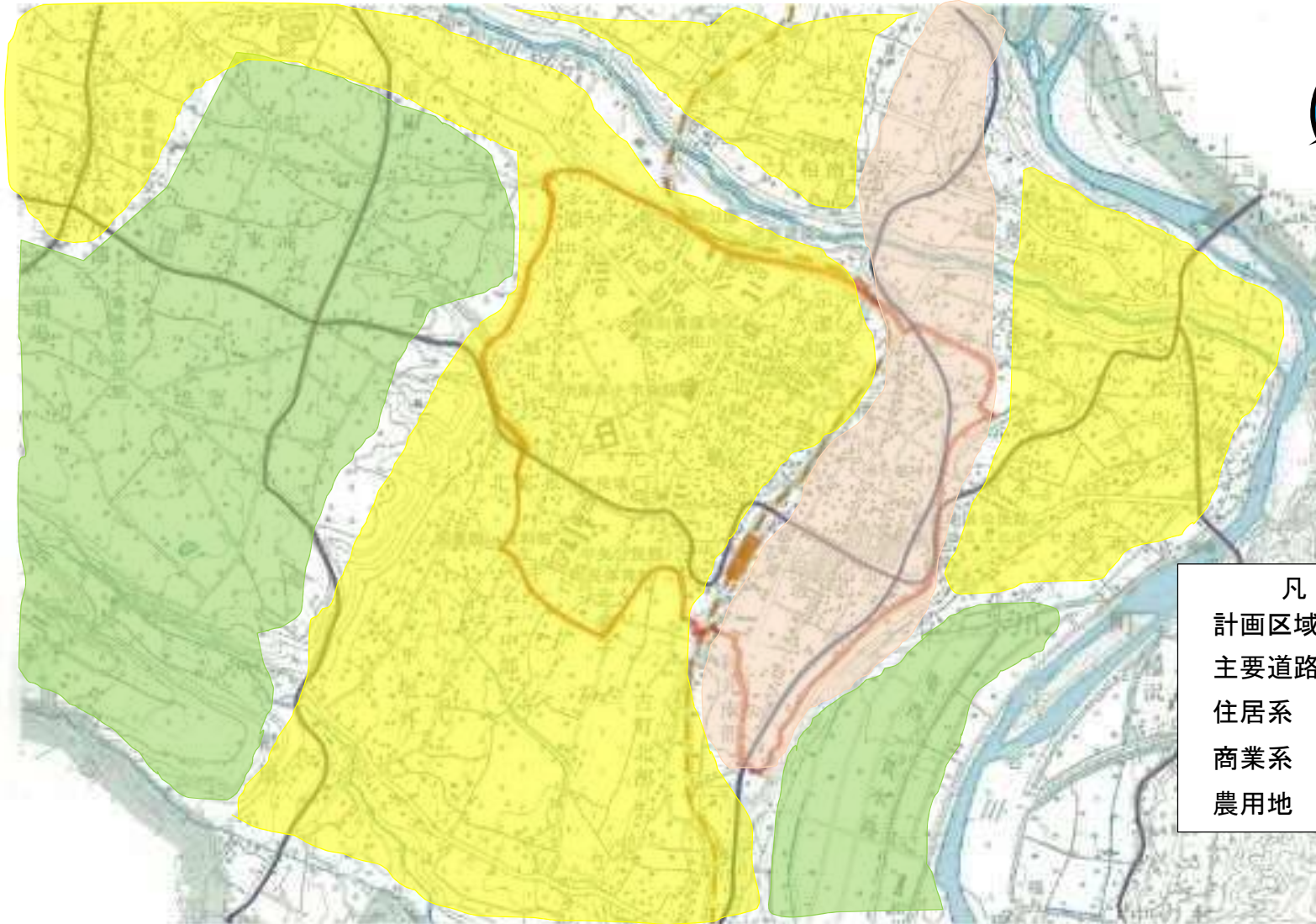


都市再生整備計画の添付書類等

交付対象事業別概要

まつかわ ちく 松川地区 ながのけん まつかわ まち (長野県松川町)

松川地区(長野県松川町) 現況図



凡 例	
計画区域	
主要道路	
住居系	
商業系	
農用地	

交付限度額算定表(その1)

松川地区(長野県松川町)

要綱第Ⅲ編イ-10-(1)に掲げる式による交付限度額(X)	256.9 百万円	規則第16条第1項に基づく交付限度額(Y)	33,247.0 百万円	X≤Yゆえ、本計画における交付限度額	256.9 百万円
-------------------------------	-----------	-----------------------	--------------	--------------------	-----------

規則第16条第1項に基づく限度額算定

Au 656,000 m²

公共施設の上限整備水準

区域面積(m ²)	1,640,000	
当該区域の特性に応じて国土交通大臣が定める割合	区域の面積が10ha未満の地区	0.50
	最近の国勢調査の結果による人口集中地区内	0.45
	その他の地域	0.40

Ci 148,820 円/m²

単位面積あたりの標準的な用地費

標準地点数	3
公示価格の平均値(円/m ²)	22,100

単位面積あたりの標準的な補償費

当該区域内の戸数密度(戸/m ²)	0.0008
標準補償費(円/戸)	44,000,000

Cf 23,000 円/m²

控除額 0 百万円

まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設

施設名(事業名)	面積(m ²)	国庫補助事業費等(百万円)
合計	0	0

要綱第5に掲げる式による限度額算定

<社会資本整備総合交付金>

交付対象事業費	基幹事業(A)	635.3 百万円
	提案事業(B)	7.0 百万円
	合計	642.3 百万円

Ap 269,000 m²

公共施設の現況整備水準

整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定

推定現況整備水準(小数第2位まで)	
推定公共施設面積(m ²)	0

個別公共施設の積み上げ

	面積(m ²)	割合
道路	189,000	0.12
公園	9,000	0.01
広場		
緑地	71,000	0.04
公共施設合計	269,000	0.16

Cnを考慮しない場合の交付限度額(Y1) 33,247 百万円

ΣCn 0 円

下水道

区域面積(m ²)	1,640,000
うち現況の供用済み区域面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	3,600

地域交流センター等の公益施設(建築物) 0 円

上限床面積(m ²)	9,400
標準整備費(円/m ²)	402,100

調整池 0 円

調整池の容積(m ³)	
標準整備費(円/m ³)	140,000

河川 0 円

河川整備延長(m)	
標準整備費(円/m)	3,700,000

住宅施設 0 円

建設予定戸数(戸)	超高層	
	一般	
	合計	0
標準整備費(円/戸)	超高層	一般
	北海道特別地区	41,310,000
北海道一般地区	38,190,000	30,990,000
特別地区	49,120,000	35,690,000
大都市地区	37,170,000	30,180,000
多雪寒冷地区	41,510,000	32,370,000
奄美地区	39,520,000	35,640,000
沖縄地区	30,280,000	30,280,000
一般地区	33,700,000	28,640,000

市街地再開発事業による施設建築物 0 円

施設建築物の延べ面積(m ²)	
標準共同施設整備費(円/m ²)	132,000

電線共同溝等 0 円

電線共同溝等延長(m)	
標準整備費(円/m)	680,000

人工地盤 0 円

人工地盤の延べ面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	5,300,000

協議して額を定める大規模構造物等 0 円

大規模構造物等	協議状況	整備費(円)

Cnを考慮した場合の交付限度額(Y2) 33,247 百万円

[1]式	$\alpha 1=4(A+B)/5=$	514
[2]式	$\alpha 2=10A/9=$	706
	交付限度額(X)	256.9 百万円

- 要綱第Ⅲ編イ-10-(1) 3)式の適用[提案事業2割拡充]
- 平成20年度二次補正予算の執行
- 要綱第Ⅲ編イ-10-(1) 4)式の適用[中活等の45%拡充]
- 要綱第Ⅲ編イ-10-(1) 5)式・6)式の適用[リノベ事業の50%拡充]

交付限度額算定表(その2)

松川地区 (長野県松川町)

要綱第Ⅲ編イ-10-(1)に掲げる式による限度額算定(詳細)

※水色のセルに事業費等必要事項を入力して下さい。(百万円単位)

単位:百万円

○交付対象事業費(必ず入力) (百万円) (百万円)

交付対象事業費	基幹事業合計(A)	635.300	A (事業費)	1)式で求まる額(4/10*(A+B))	256.920	① (国費)
	提案事業合計(B)	7.000	B (事業費)	2)式で求まる額(5/9*A)	352.944	② (国費)
	合計(A+B)	642.300	(事業費)	上記①、②の小さい方	256.920	③ (国費)
	提案事業割合(B/(A+B))	0.011		国費率(③÷(A+B))	0.400	④ (国費率)

○拡充の有無

以下の3つの拡充のうち、いずれかの拡充がある場合は、該当する欄に○を記入し、事業費等を入力。

・3)式の適用[提案事業2割拡充]		(選択)	⇒	3)式で求まる額(5/8*A)	0.000	⑤ (国費)
・平成20年度二次補正予算の執行		(選択)		3)式の適用後(適用がある場合は3式反映)	256.920	⑥ (国費)
・4)式の適用[中活等の45%拡充]		(選択)		3)式適用後の国費率(⑥÷(A+B))	0.400	⑦ (国費率)

○拡充がある場合の事業費等

平成20年度二次補正の執行がある場合及び4)式の適用がある場合は、以下に事業費等を入力。

平成20年度二次補正の執行がある場合	防災対象事業(A')		A' (事業費)	③をA'に置き換えた額(A⇒(A-A')+9/8*A')	256.920	⑧ (国費)
	補正予算の執行額		(国費)	⇒ 執行額を足した額	256.920	⑨ (国費)
				補正適用後(上記⑧、⑨の小さい方)	256.920	⑩ (国費)
				補正適用後の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑪ (国費率)

4)式の適用を受ける場合	計画の認定等の年度末までの執行事業費(F)		F (事業費)	⇒	適用前の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑫ (国費率)	
	適用対象となる交付対象事業費(A''+B'')	0.000	(事業費)		⇒	適用対象事業費から求まる限度額	0.000	⑬ (国費)
	適用対象となる基幹事業合計(A'')		A'' (事業費)		⇒	適用後の国費率(⑬÷(A''+B''))	#DIV/0!	⑭ (国費率)
	適用対象となる提案事業合計(B'')		B'' (事業費)		⇒	4)式適用後の限度額(⑫×F+⑭×H)	#DIV/0!	⑮ (国費)
	適用対象事業のうち翌年度以降の執行事業費(H)		H (事業費)					

※4)式の適用を受ける場合で、経過措置を適用しない場合(H21以降新規地区)は、Fの欄を記入せず、A''、B''を記入し、A''=A、B''=B、H=A''+B''=A+Bとなる。

↓

拡充も考慮した交付限度額	256.920	⑯ (国費)
--------------	---------	--------

○交付限度額、国費率の算出

交付対象事業費(A+B)	642.3	(事業費)	⇒	交付要綱第5に基づく交付限度額(⑯を1万円の位を切り捨て)	256.9	⑰ (国費)
				国費率	0.400	⑱ (国費率)

様式8 年次計画

(事業費:百万円)

基幹事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業	細項目								
道路		59号線	松川町	108.0	23.0	55.0	30.0		
道路		大草線	松川町	70.0			30.0	40.0	
道路		名子原中央線	松川町	50.0				50.0	
道路		87号線	松川町	20.0					20.0
公園		松川公園	松川町	16.8	16.8				
古都保存・緑地保全等事業									
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設		町民体育館	松川町	307.0	18.0	289.0			
地域生活基盤施設		名子原体育館	松川町	8.0	1.0		7.0		
地域生活基盤施設		松川町役場	松川町	55.5	10.0	2.5	43.0		
高質空間形成施設									
高次都市施設									
中心拠点誘導施設									
連携生活拠点誘導施設									
生活拠点誘導施設									
高齢者交流拠点誘導施設									
既存建造物活用事業									
土地区画整理事業									
市街地再開発事業									
住宅街区整備事業									
バリアフリー環境整備促進事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地 総合整備 事業	拠点開発型 沿道等整備型 密集住宅市街地整備型 耐震改修促進型								
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									
計				635.3	68.8	346.5	110.0	90.0	20.0
提案事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業	細項目								
地域創造 支援事業	トイレバリアフリー化	宮坂駐車場公衆トイレ	松川町	7.0				7.0	
事業活用 調査									
まちづくり活動 推進事業									
計				7.0	0.0	0.0	0.0	7.0	0.0
合計				642.3	68.8	346.5	110.0	97.0	20.0
累計進捗率 (%)					0.1	0.6	0.8	1.0	1.0

(参考)都市機能立地支援関連事業								
事業	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合計			0	0	0	0	0	0
累計進捗率 (%)				#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

道路

都市計画道路名 又はその他道路名	区間	道路 区分 <small>注1)</small>	事業 主体	事業 手法 <small>注2)</small>	工種	延長 m	幅員		整備後 車線数 車線	歩道 幅員 m	まち交 事業費 百万円	まち交における 事業期間 (年度)	事業内容 <small>注3)</small>	都市計画 決定 年月	備 考 <small>注4)</small>
							整備前 m	整備 m							
<道路>				-											
59号線	宮坂	地	町	-	拡幅	80	4.5	12.0	2	2.5	108.0	H30-R2	道路幅員拡幅改良 (補償・本工事)	—	
大草線	名子中部	地	町	-	改良	120	5.0	9.25	2	2.5	70.0	R2-R3	交差点改良 (補償・本工事)	—	
名子原中央線	名子原	地	町	-	舗装	550	7.0	7.0	—	—	50.0	R2	舗装改良 (本工事)	—	
87号線	城北	地	町	-	舗装	480	5.5	5.5	—	—	20.0	R4	舗装改良 (本工事)	—	
	～			-											

(参考)

<関連事業>															

* 本調書にはア)交付対象事業「道路」(街路、地方道、国道、その他)、イ)関連事業道路のすべてを記載すること。

注1) <道路>については、街、地、国、他の別を記載。

<関連事業>については、国、主、一、市の別を記載。

ただし、街:街路、地:地方道(市町村道)、国:国道、主:主要地方道、一:一般都道府県道、市:市町村道、他:いずれにも該当しないもの

注2) <関連事業>について通、交、地特、単独、促の別等を記載。補足説明すべき点は備考欄に説明を記載。

注3) 施設の構造、工法、及び地方道事業においては細工種、街路事業においては沿道区画整理型街路事業等の事業名

注4) 備考には現在の道路状況を把握するために必要なその他の事項で、交通量(人/日)、混雑度等を記載

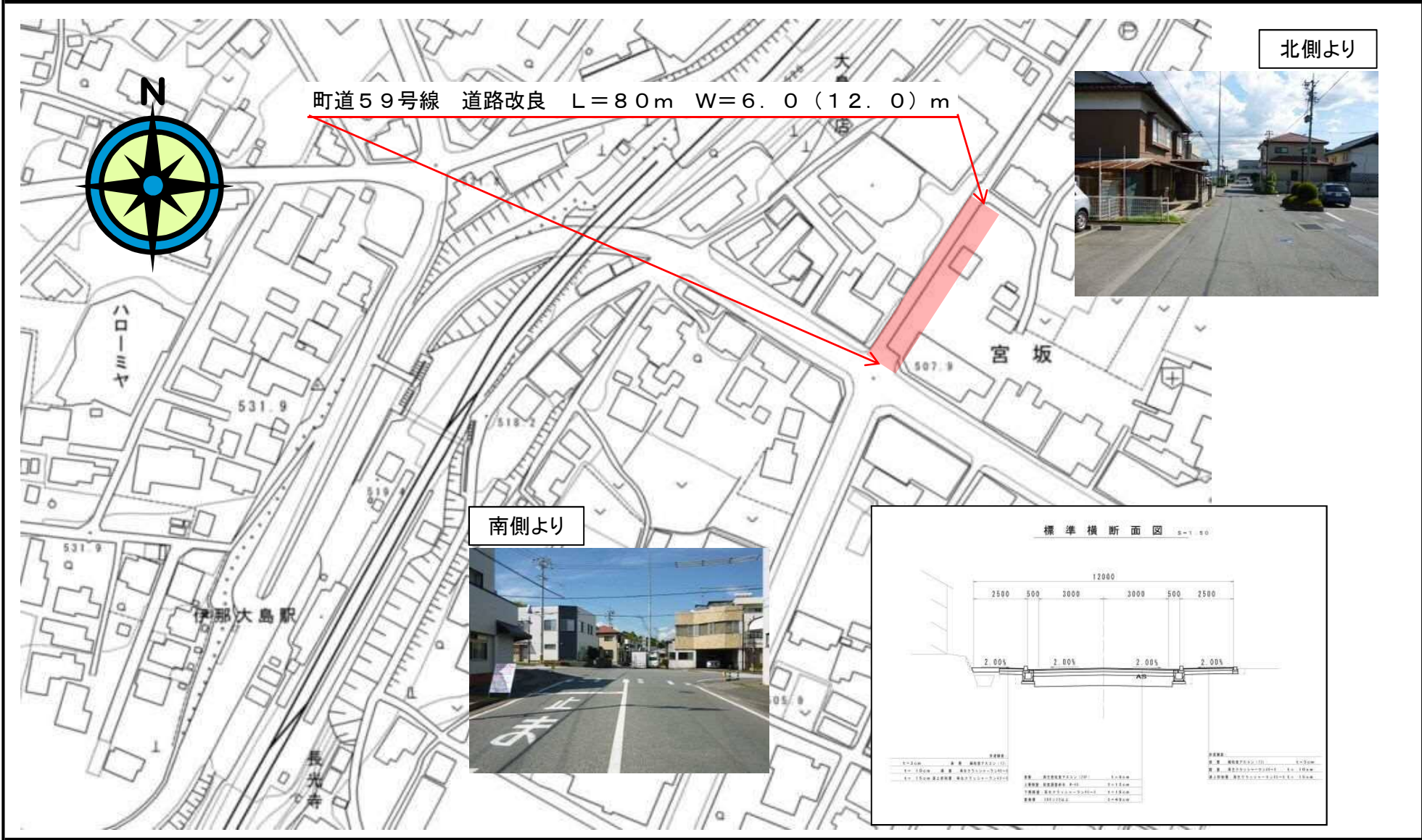
(例)・道路改築:交通量(人/日)、混雑度等

・自転車駐車場:都市計画決定の有無、面積、利用台数等

* 交付対象事業「道路」を「身近なまちづくり支援街路事業」等のいわゆるグレードアップ事業として実施する場合は、それらの計画様式を次頁以降に添付すること。

* 不足する場合は適宜行を追加すること

道路	町道59号線 平面図	延長	80m	幅員	6.0 (12.0) m
----	------------	----	-----	----	--------------



道路 町道大草線 平面図

延長 120m 幅員 5.5 (9.25)m

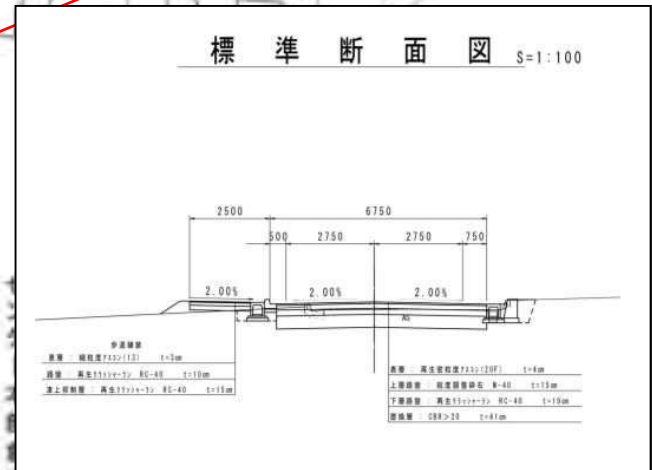
北側より



町道大草線 交差点改良 L=120m W=5.5 (9.25)



南側より



道路	町道名子原中央線 平面図	延長	550m	幅員	5.5 (7.0) m
----	--------------	----	------	----	-------------



道路	町道 87 線 平面図	延長	480m	幅員	4.0 (5.5) m
----	-------------	----	------	----	-------------



公園(都市公園補助事業採択要件外)

公園等名(*1)	種別等(*2)	事業主体(*3)	概要(面積(m ²)等) (*4)	交付期間内 事業費(百万円)	交付期間内事業費内訳			備考(*5)
					設計費 (百万円)	用地費 (百万円)	施設整備費 (百万円)	
松川公園	街区公園	松川町	A=1,553m ²	16.8			16.8	トイレバリアフリー化
合計	—	—	—	16.8			16.8	—

*1 公園等名ごとに1行ずつ記入。足りない場合は、適宜行を追加すること。

*2 「種別等」欄には、都市公園の種別である「街区公園」、「近隣公園」、「地区公園」、「特定地区公園」、「総合公園」、「運動公園」、「動植物公園」、「歴史公園」、「広域公園」、「レクリエーション都市」、「風致公園」、「墓園」、「緩衝緑地」、「都市緑地」、「緑道」のいずれかを記入。

都市公園でない場合は「無」を記入し、「概要(面積等)」欄に制度上の位置付け(条例設置公園等)を簡潔に記載。

*3 「事業主体」欄には、事業の施行者を記入。(間接交付の場合は、交付金事業者ではなく、「第三セクター」等の施行者を記入。)

*4 「概要(面積(m²)等)」欄には、都市公園でない場合に公園としての制度上の位置づけを記入する他、計画面積(単位: m²)等を記入すること。

*5 「備考」欄には整備する主な施設(園路、植栽、あずまや、体験学習施設等)を簡潔に記載。

*6 青色で着色してあるセルは自動計算されるので入力しないこと。

公園 松川公園整備計画

規模 1,553㎡



公園全体の現況①



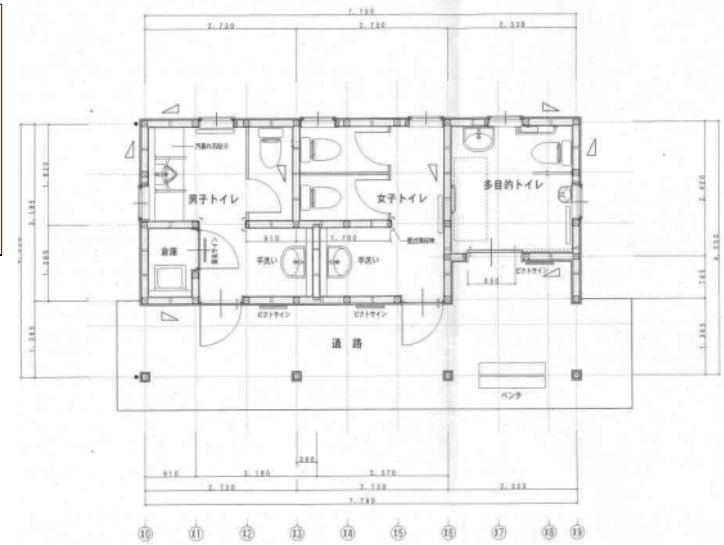
整備箇所の現況



整備後イメージ図



(整備計画の概要)
・公園内トイレバリアフリー化工事
都市公園である本公園について、子育て世代の方の一層の利用促進を図るため、衛生面の安全性を高める既存トイレのバリアフリー化を実施する。



平面図 S=1/50

地域生活基盤施設

単位:百万円

交付対象施設	施設名 (路線名等)	事業主体	概要 (面積、幅員、 延長、規模等)	交付期間内 事業費	交付期間内事業費内訳			備考	
					設計費	用地費	施設整備費 うち購入費		
緑地							—		
広場							—		
駐車場									
自転車駐車場									
荷物共同集配施設									
公開空地							—		
情報板							—		
地域防災施設	町民体育館 施設種別:避難空間等	松川町	A=4,032㎡	307.0	14.0		293.0	0.0	地域防災計画に定められた避難地・避難施設が計画対象地域内にあり。
地域防災施設	名子原体育館 施設種別:避難空間等	松川町	A=784㎡	8.0			8.0	0.0	
地域防災施設	防災備蓄倉庫兼事務所 施設種別:備蓄倉庫	松川町	N=1棟	55.5	2.5	10.0	43.0	0.0	
人工地盤							—		
合計	—	—	—	370.5	16.5	10.0	344.0	0.0	

・施設名ごとに1行ずつ記入。足りない場合は、適宜行を追加すること。

・「事業主体」欄には、事業の施行者を記入。(間接交付の場合は、交付金事業者ではなく、「第三セクター」等の施行者を記入。)

・「駐車場」、「自転車駐車場」については、「概要」欄に、形式(立体〇層、タワーパーキング、地下駐輪場等)、面積及び駐車台数を記入。

・駐車場については、「備考」欄に駐車場全体の整備に要する費用を記入。

・自転車駐車場については、「備考」欄に都市計画決定の有無、自転車駐車施設整備計画における位置づけの有無、自転車駐車場に関する附置義務条例等における位置づけの有無を記入すること。

・地域防災施設の「施設名」欄には、耐水性貯水槽、備蓄倉庫、放送施設、情報通信施設、発電施設、排水再利用施設、避難空間等の施設の種別を記入。

・共同駐車場については、別の所定のシートに記載すること。

地域生活基盤施設（地域防災施設）

町民体育館耐震化改修計画

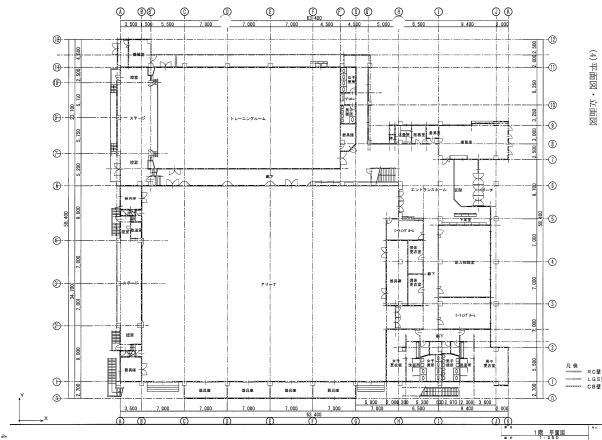
規模

4,032m²

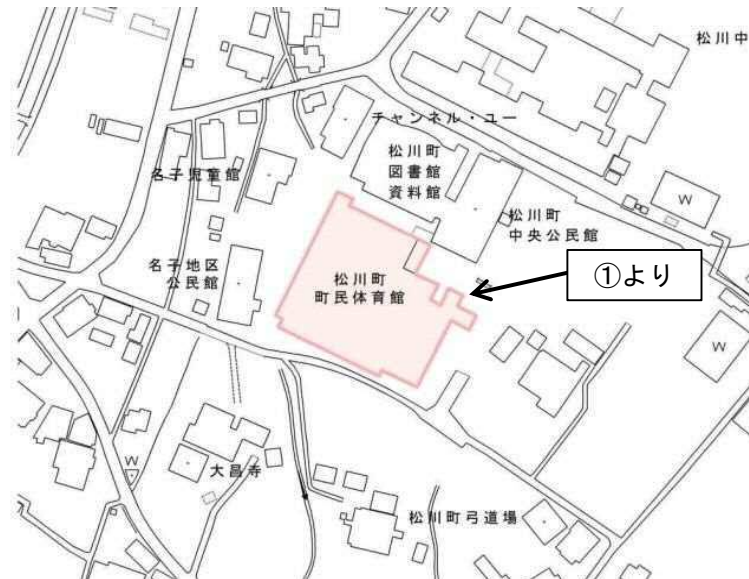
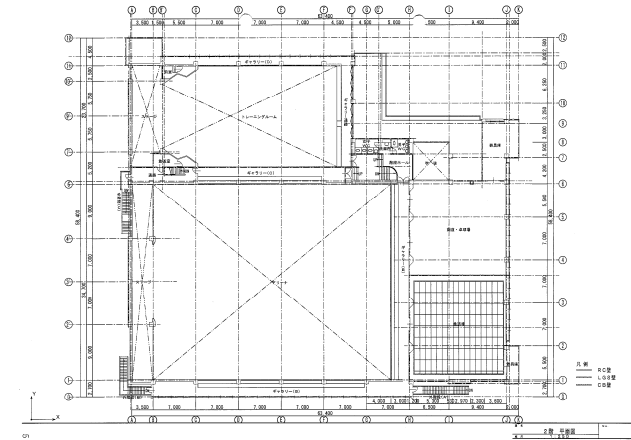
現況写真（建物前方より）①



1 F : 3,023m²



2 F : 1,009m²



（事業計画概要）

当施設は松川町内でも最も人口の集中する名子地区に位置し、松川町地域防災計画上、被災者が継続避難を行う二次避難施設として位置付けられている。東海地震に係る地震防災強化地域に指定されている当地域において、災害時における住民の保護を図るための施設の耐震化と、災害時にあっても不安なく不自由のないようにトイレのバリアフリー化工事を行う。また、実施設計及び現地点検結果により必要となった、屋根の補強工事を行う。

○ 平成30年度事業計画

- ・施設耐震化改修工事設計業務委託（14,000千円）
- ・施設内トイレバリアフリー化工事（4,000千円）
〔現行〕和式12→〔竣工後〕洋式9、和式3

○ 平成31年度（令和元年度）事業計画

- ・耐震化改修工事監理業務委託（5,000千円）
- ・施設（躯体・天井・照明）耐震化、屋根補強工事（284,000千円）

名子原体育館の現況（施設外観）①



名子原体育館の現況（体育館）



（事業計画概要）

当施設は松川町内でも最も人口の集中する名子地区に位置し、松川町地域防災計画上、避難施設として位置付けられている。東海地震に係る地震防災強化地域に指定されている当地域において、災害時における住民の保護を図るための施設の照明耐震化と、災害時にあっても不安なく不自由のないようにトイレのバリアフリー化工事を行う。

（施設概要）

- ・ 鉄骨造り平屋建て（平成5年度建築）
- ・ 施設延面積：784.00㎡（高さ10.0m～12.0m）
 - (1) 体育館 532.00㎡
 - (2) 柔道練習場 90.00㎡
 - (3) 器具庫 11.40㎡
 - (4) ロッカー室 22.20㎡
 - (5) トイレ 20.95㎡
 - (6) その他の部分 107.45㎡

○平成30年度事業計画

- ・ 施設内トイレバリアフリー化工事（1,000千円）
〔現行〕和式3、洋式1 → 〔竣工後〕洋式3、和式1

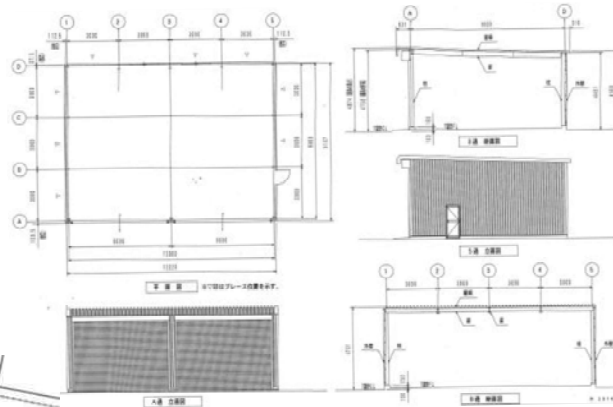
○令和2年度事業計画

- ・ 照明耐震化改修（73箇所）（7,000千円）
 - 体育館
 - 柔道練習場
 - ミーティングルーム
 - 玄関・廊下他

整備箇所の現況①



車両倉庫図面



防災用備蓄倉庫



KKS-3031

防災拠点事務所



（事業計画概要）

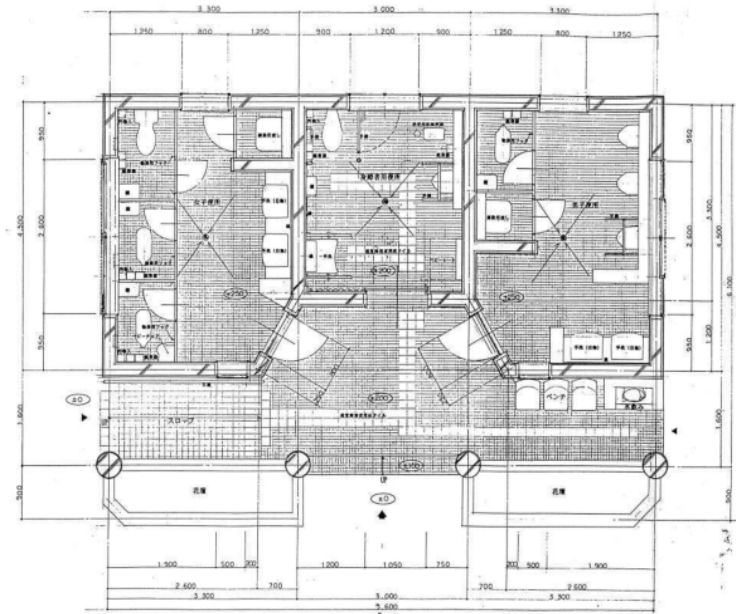
東海地震に係る地震防災強化地域に指定されている当地域において、災害時における住民の保護と生活維持への迅速な対応を行うための防災備蓄倉庫を整備するとともに、災害時に物資等の受け入れ拠点となる事務所を併設する。また災害時に現場対応へ必要となる車両基地を整備し、住民が安心して生活できる環境整備を推進する。

- (1) 防災用備蓄倉庫・事務所整備 (H30~R2)
 - ・用地取得 (H30) 10,000千円
 - ・設計監理費 (H31~R2) 2,500千円
 - ・防災用備蓄倉庫、防災拠点事務所整備 (R2) 22,000千円
- (2) 災害時情報収集対応公用車車庫整備 (R2)
 - ・車庫整備一式 21,000千円

整備箇所の現況①



現況平面図



(事業計画概要)

・商店街公衆トイレのバリアフリー化工事
新井（あらい）商店街の駐車場にある公衆トイレについて、若者（子育て世代）も利用しやすい環境を整えるために、バリアフリー化（洋式化・ブースの拡大）の実施及びベビーチェア等の設置工事を実施する。

○ 令和3年度事業計画

- ・設計監理業務（500千円）
- ・トイレバリアフリー化等工事（6,500千円）